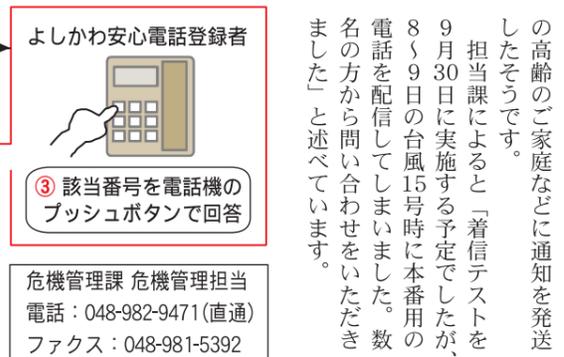


# よしかわ安心電話 自分自身を守るため、登録を

050-3...の吉川市からの電話だったようですが、途中で切れてしまった。詐欺の電話かと怖くなった。ところが後になって市から「よしかわ安心電話...災害時の情報伝達と収集システム」という通知が届いて、「先日の電話はこれだったかも」と思った。「通知と電話が逆ではないの」との意見を伺いました。

吉川市では、風水害など災害発生時、又は災害が発生する恐れがある場合に状況確認や避難情報等を電話回線を利用して行う「安心電話」を行っています。65歳以上



災害時に自力で避難できない「災害時避難行動要支援者名簿」登録者の方々に自動音声で情報と質問を伝達するものです。要支援者名簿は民生委員さんや自治会トップの方にはお知らせしていますが、個人情報を守るために近所の方などを含め一般には知らせていません。いざという時のために自ら、そして知り合いの方に登録をすすめましょう。

## 災害時 状況確認 情報発信

時間当たりでみた日本人の賃金が過去21年間で8%強減り、先進国中で唯一マイナスとなっていることが経済協力開発機構(OECD)の統計で明らかになりました。企業が人件費を抑制しているのが主な要因ですが、「働けど賃金低迷」の状況が消費をさらに冷え込ませる悪循環を招いています。

### 日本 賃金低迷続く 先進国で唯一減 企業の人件費抑制が要因

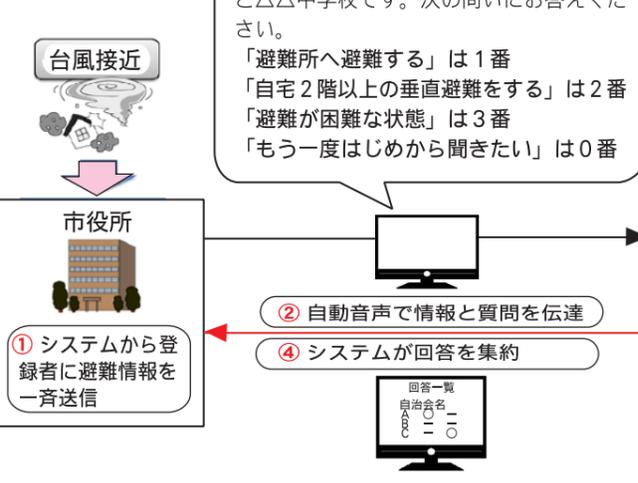
賃金低迷は現役世代の困窮を招くだけでなく、年金の支給額の低下にも直結しています。OECDは残業代を含めた全労働者の収入に基づき、「一人当たりの賃金」を各国通貨ベースで算出、指数化しています。2018年時点での日本人の1時間当たりの賃金は97年に比し、

雇用の比率は97年の23.2%から、18年の37.8%に上昇しています。

一方、企業の内部留保 最高の463兆円に

企業の利益の蓄積を示す18年度末の「内部留保」は463兆1308億円でした。7年連続で過去最高を更新しています。

## よしかわ安心電話のしくみ



災害時などに情報を受け、避難など行動するために吉川市では次のような施策を行っています。

■防災行政無線が聞こえづかった時  
防災行政無線電話応答サービス...防災行政無線で放送した内容を自動音声で確認することができます。(フリーダイヤルではないので、通話料金が自己負担です)  
電話番号：048-983-6430

■吉川市防災情報ツイッター(ツイッターアラート機能)  
災害・減災・防犯に関する情報を簡潔に発信します。  
●アカウントの名前は「吉川市防災情報」です  
●アカウントは @yoshikawa\_city  
●アドレスは http://twitter.com/yoshikawa\_city



■日時 10月14日(月・体育の日) 午後4時30分から

■会場 吉川中央公民館 101・102会議室 入場無料

7月の参議院選挙で初当選を果たした伊藤岳さん。現在県内すべての市町村を訪問し、首長さんにごあいさつと要望をお聞きしています。国会での話などお聞きしながらこん談をします。日本共産党吉川市議団から9月議会の報告もさせていただきます。ぜひご参加ください。

主催：自治体問題研究会・日本共産党吉川市委員会

# 新吉川

市民が主人公の市政めざす  
日本共産党

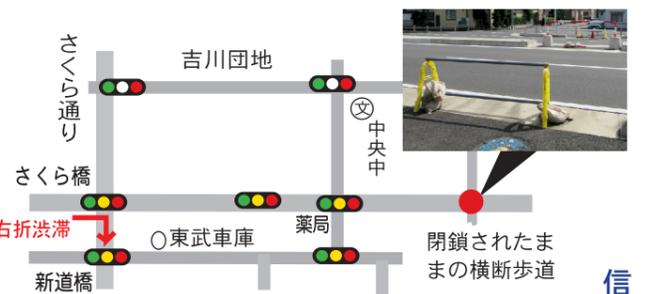
## 吉川橋完成 2022年・春 20年秋 片側2車線で 暫定 開通



吉川橋は2022年春の完成・開通をめざして工事がすすまられています。架け替え途中の20年秋には4車線のうち、北側2車線で暫定開通すると9月議会で都市建設部長から答弁がありました。吉川橋は予定では今年3月開通の予定でしたが、基礎工事などで遅れ

1年半たっても信号機設置されず 市民の利便性と安全どころへ

中央中学校南側、栄町1327地先に計画した横断歩道に歩行者用信号機が設置されないため封鎖された(写真下)ままです。いつ信号機が設置されるのか。都市建設部長は、これまで吉川警察署に要望してきましたが現時点で設置の見通し



### 信号機のサイクルを変えて 右折渋滞解消を

越谷吉川線とさくら通りの交差点(さくら橋)の右折混雑解消を求めました。部長は、「さくら橋交差点と新道橋の信号機のサイクルを見直し・調整することで、右折帯の渋滞解消を検討していると吉川警察から回答を得ています」と答弁。早急な対応が必要です。

## 小中学校体育館にエアコン設置を 佐藤清治議員が一般質問で主張

災害時の避難所として吉川市でも小中学校の体育館が指定されています。しかし、体育館には冷暖房の設備がなく、夏は暑く、冬は寒い状況で、避難所としては劣悪な環境です。こうしたなか、体育館へのエアコン設置を求める声が全国的に高まり、政府も緊急防災・減災事業債を事業化しました。この制度を活用してエアコン設置をすすめる自治体が増えてい

佐藤清治議員は、吉川市も体育館へのエアコン設置を一般質問で求めました。市民生活部長は、「指定避難所の良好な生活環境を確保するうえでエアコンなどの空調設備は非常に重要であると認識している」と答

## 学校体育館へのエアコン設置の財源

田よみ 雪き議提案

意見書は、東日本大震災や熊本地震、西日本豪雨災害等大規模災害などの避難所となっている学校体育館へのエアコン設置の要望が高まり、埼玉県内でも計画的な整備に着手し、

### 緊急防災・減災事業債の対象期間 延長を求める意見書 全員賛成で可決

この事業を進めるうえで国の緊急防災・減災事業債は、地方の借金を100%認め、元金と利子含めて返済の7割分を地方交付税で措置するというもので、市町村にとって極めて大事な財源保障となっています。しかし、この事業債は、20

20年(令和2年)度に終了予定となっており、事業計画策定のうえで大きな不安材料となっています。吉川市においても、体育館へのエアコン設置はこれからの継続が切に求められています。政府は、地方公共団体にとって喫緊の課題である防災・減災対策に引き続き取り組めるよう「東日本大震災に係る復興・創生期間である(令和2年)まで」とされている緊急防災・減災事業債の対象年度を2020年度(令和2年)以降も継続できるように強く求めた内容になっています。意見書は、全員賛成で可決され政府に送付されます。